

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。このため、平成24年度から、被災地の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図っている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、被災地における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の復旧事業に要する経費の一部を補助するもので、平成24年度は、災害による停電に起因する信号機の機能停止を防止するための信号機電源付加装置の整備及び徹底した節電を図るための信号機LED化を実施し、平成25年度は、被災地における新たなまちづくりに伴って必要となる交通安全施設の整備を実施した。(補助率については10分の5)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	135	92	-	335		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	33	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲33	-	-			
		予備費等	88	-	-	-		
	計	190	125	0	335	0		
	執行額	183	123	0				
執行率(%)	96%	98%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置の整備	成果実績	台	39	1	-	
			目標値	台	40	1	-	-
			達成度	%	98%	100%	-	
被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置の整備	成果実績	式	80	15	-		
		目標値	式	95	15	-	-	
		達成度	%	84%	100%	-		
	被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置の整備	成果実績	式	54	15	-	
目標値			式	69	15	-	-	
達成度			%	78%	100%	-		
被災地の交通環境の確保		信号機電源付加装置の整備	成果実績	基	-	15	-	
	目標値		基	-	15	-	-	
	達成度		%	-	100%	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
信号機電源付加装置の整備数		活動実績	台	40	-	-		
		当初見込み	台	40	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
信号灯器(車両用)のLED化数	活動実績		式	95	-	-	
	当初見込み		式	91	-	-	-
信号灯器(歩行者用)のLED化数	活動実績		式	69	-	-	
	当初見込み		式	66	-	-	-
信号機の新設数	活動実績		基	-	15	-	
	当初見込み		基	-	15	-	-
信号機電源付加装置の 事業費/事業量	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		万円/台	230	230	-	-
計算式		事業費/事業量		8,970/39	230/1	-	-
信号灯器(車両用)LED化の 事業費/事業量	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		万円/式	130	130	-	-
計算式		事業費/事業量		10,400/80	1,950/15	-	-
信号灯器(歩行者用)LED化の 事業費/事業量	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		万円/式	90	90	-	-
計算式		事業費/事業量		4,860/54	1,350/15	-	-
信号機新設の 事業費/事業量	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト		万円/基	-	350	-	-
計算式		事業費/事業量		-	5,250/15	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	補助金	335					
	計	335	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、当該県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過する全ての道路利用者に影響を与えるものであることから、各県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設の整備を推進することは喫緊の課題とされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業について、平成26年度における予算措置及び予算執行はなかった。			
	改善の方向性	過去に実施している契約額調査に基づき、今後の補助単価の見直しを行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・平成23年度予算(一般会計)の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 2,255百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	10
平成25年度	012	平成26年度	020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

